

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	開発審査課長	野中宗範
都調-03 開発審査事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 開発審査課 関連課 都市調整課・建築指導課・まちづくり政策課・土地利用調整課・都市計画課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

2 平成26年度に実施した事業の概要

対象	開発事業者等	開発審査事務 ・都市計画法及び宅地造成等規制法による各種申請等の受付、審査、許可書の交付を行った。 ・開発行為、宅地造成工事の完了検査及び検査済証の交付を行った。 ・神奈川県開発審査会案件を付議した。 ・開発許可等の違反に対する是正指導及び措置を行った。
意図	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図るため。	
効果	安全で快適な住環境の創造を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	177,464人	80,368世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数					
運営資源状況	当初予算(千円)	21,536	決算値(千円)	394	
	国県支出金	7,000	国県支出金	0	
	地方債		地方債		
	その他	357	その他	357	
	一般財源	14,179	一般財源	37	
	人員配置数	7.0	人員配置数	7.0	
	人件費(千円)	53,618	人件費(千円)	51,924	
事業費運営	総事業費(千円)	75,154	総事業費(千円)	52,318	
	市民1人当りの経費(円)	424	市民1人当りの経費(円)	295	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	・開発許可等に係る事業者及び市民対応の増加に対応するため、引き続き効率的かつ適正な事務が求められている。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	・開発許可等に係る事業者及び市民対応の増加に対応するため、引き続き効率的かつ適正な事務が求められている。・職場研修を充実させ、担当者の能力を向上させることにより、適正に許可事務を行った。・他市へ事例を照会し、意見交換をし、法令の解釈に齟齬がないように努めている。	
未解決の課題 新たな課題	開発許可等に係る相談内容等が今後も複雑化する傾向にあるので、適正に対応できるよう課題解決に向けて取り組んでいく。また、新たに平成27年度において、大地震時における宅地の滑動崩落被害の防止・軽減に向け、国が示すガイドラインに基づき調査を実施し、大規模盛土造成地マップの作成を行う。	
効 率 性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	1. ある 3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協働実施済の場合のパートナー		
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	
総評	・許可に係る審査等において正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務に努める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	都市計画法及び宅地造成等規制法に係る事務								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	事務処理市	事務処理市	施行時特例市	施行時特例市	施行時特例市	中核市	県が実施	県が実施	県が実施
	宅造規制区域の面積(約8割)多い。	宅造規制区域の面積(約1割)少ない。	宅造規制区域なし	宅造規制区域なし	宅造規制区域なし				

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方  
 本市は、県の事務委任を受け事務処理市として、都市計画法及び宅地造成等規制法に係る許可等事務を行っている。県内には、同じ事務処理市として藤沢市と秦野市の2市があるが、秦野市は、宅地造成等規制法の規制区域がなく、藤沢市も規制区域は、市域の約1割である。本市のように宅地造成等規制法の規制区域が市域の8割を超える事務処理市はない。また、21市町村については、神奈川県が当該事務を行っているため、本事務は、他市比較になじまないと考える。

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---